

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月28日

上場会社名 新生紙パルプ商事株式会社
 コード番号 — URL <http://www.sppcl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 並川 貞行 TEL (03)3259-5080
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 非上場

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	263,186	△0.3	4,539	2.7	4,981	4.3	5,017	94.5
2018年3月期	264,022	△1.0	4,421	5.8	4,775	7.2	2,580	△24.0

(注) 包括利益 2019年3月期 4,008百万円 (11.3%) 2018年3月期 3,601百万円 (△37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	65.90	—	8.6	3.1	1.7
2018年3月期	33.90	—	4.7	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 28百万円 2018年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	160,090	60,244	37.6	790.33
2018年3月期	159,962	56,991	35.6	747.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 60,160百万円 2018年3月期 56,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,560	1,093	△4,141	12,500
2018年3月期	5,048	△1,176	△4,049	11,012

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	4.50	5.00	9.50	723	28.0	1.3
2019年3月期	5.00	5.00	10.00	761	15.2	1.3
2020年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00		18.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	132,000	1.5	2,600	19.0	2,900	16.6	2,000	21.0	26.27
通期	269,000	2.2	5,400	19.0	5,900	18.5	4,100	△18.3	53.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	80,000,000株	2018年3月期	80,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,880,007株	2018年3月期	3,877,414株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	76,121,378株	2018年3月期	76,123,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	255,336	0.0	4,412	0.9	4,850	3.1	4,979	91.3
2018年3月期	255,226	△0.2	4,373	2.1	4,706	2.7	2,603	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	65.42	—
2018年3月期	34.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	152,264	56,117	36.9	737.23
2018年3月期	151,931	52,888	34.8	694.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 56,117百万円 2018年3月期 52,888百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(表示方針の変更)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる自然災害により、一時的に生産・輸出やインバウンド消費が減速したものの、底堅い国内需要を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

海外経済は、米中貿易摩擦の長期化が懸念される中国経済やグローバル需要の低下により輸出の停滞が見られる欧州経済は減速傾向にありますが、個人消費を中心に堅調に推移した米国経済に牽引され、緩やかな拡大基調を維持しました。国内では、原材料費や人件費の上昇が重石となりましたが、海外経済の回復や人手不足に伴う省力化・自動化投資を中心とした設備投資の増加などに支えられ、企業収益は堅調に推移しました。また、エネルギー価格の高まりなどによる消費者物価の上昇が影響したものの、良好な雇用・所得環境に支えられ、個人消費は緩やかに回復しました。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。紙・板紙の需要は、新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙分野においては、電子媒体へのシフトと人口減少、少子高齢化などの進展により、減少が続きました。一方、パッケージ関連分野は段ボール需要が堅調に推移し、前年を上回りました。また、輸入紙は、内需縮小と円安基調の為替により、減少となりました。紙・板紙の輸出は、需要が好調な東南アジア向けが伸び、品種別には印刷・情報用紙、段ボール原紙が増加基調となりました。

このような状況下で国内製紙各社は、国内既存事業の更なる効率化を推進するとともに、紙の需要減少に対して、パッケージ関連分野等の紙製素材の開発、エネルギー事業・新素材事業などの新分野への取り組みを強化しつつあります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は、雑誌等の出版物の減少と電子化の進行により、非塗工紙・塗工紙ともに減少しました。段ボール原紙は、加工食品・清涼飲料向け、電気・機械器具向けが好調に推移し、増加しました。紙器用板紙は、主力の食品向けが底堅く推移し、医薬品・化粧品・健康食品向けを中心としたインバウンド効果も影響し、堅調に推移しました。また化成品は、個食や小分けに対応した需要が伸び、食品向けを中心に増加しました。

当社グループにおきましては、紙需要の減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高263,186百万円(前期比0.3%減)、経常利益4,981百万円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,017百万円(同94.5%増)となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

[紙・板紙・化成品等卸売関連事業]

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙は商業印刷・出版印刷ともに構造的な需要減退により、減少しました。板紙におきましては、白板紙の販売数量が微減となりましたが、販売価格の上昇により、増加しました。化成品におきましては、食品向けを中心に販売数量を伸ばし増加しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は256,618百万円、また、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益は3,312百万円に増加しました。

[紙加工等関連事業]

紙加工等関連事業におきましては、販売価格の修正により売上高は増加したものの、原材料・原燃料価格の上昇により、収益は悪化しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,190百万円、営業損失は54百万円となりました。

[不動産賃貸関連事業]

不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸不動産の維持管理に努めました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,347百万円、営業利益は1,266百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金の増加等により前期に対して128百万円増加し160,090百万円となりました。

総負債は借入金の返済等により前期に対して3,124百万円減少し99,846百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により前期に対して3,253百万円増加し60,244百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、残高が1,488百万円増加し、12,500百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,560百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の獲得によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,093百万円の獲得となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,141百万円の使用となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

2019年度（2020年3月期）のわが国経済は、海外経済の先行きに対する不透明感があるものの、内需の下支えにより堅調に推移することが見込まれています。海外経済は、米中貿易摩擦による経済成長の減速、欧州の政治的混乱や地政学リスクにより、不透明感が強まっています。国内は、五輪関連の需要の盛り上がりや消費増税に対する各経済対策により、内需は底堅く推移することが見込まれています。

紙パ関連業界においては、少子高齢化や電子媒体へのシフトが進行する等、構造的マイナス要因を背景に、紙の国内需要は減少すると予測されています。一方、板紙は食品向けを中心とする底堅い需要と訪日外国人客や東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド需要の増加などがプラスに寄与することが予想されます。

当社グループは、需要構造の変化に対応した先進性ある事業活動を推進するとともに、海外事業においても計画的な事業展開を行ってまいります。また、経費の削減に積極的に取り組み、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

次期の連結会計年度の業績につきましては、売上高269,000百万円（前期比2.2%増）、営業利益5,400百万円（同19.0%増）、経常利益5,900百万円（同18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,100百万円（同18.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策を行うため、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、2019年5月28日開催の取締役会において、1株当たり5円と決定させていただきました。（効力発生日：2019年6月24日）

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円とあわせ、1株当たり10円となります。

なお、次期の1株当たり配当につきましては、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,361	12,849
受取手形及び売掛金	75,752	75,395
電子記録債権	16,014	16,134
たな卸資産	7,670	7,012
その他	679	598
貸倒引当金	△739	△605
流動資産合計	110,739	111,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,855	29,955
減価償却累計額	△18,813	△19,327
建物及び構築物（純額）	11,041	10,627
機械装置及び運搬具	2,131	1,966
減価償却累計額	△1,914	△1,749
機械装置及び運搬具（純額）	216	217
土地	8,412	9,300
リース資産	1,013	978
減価償却累計額	△492	△521
リース資産（純額）	520	457
その他	1,023	1,015
減価償却累計額	△968	△959
その他（純額）	55	56
有形固定資産合計	20,247	20,659
無形固定資産		
リース資産	51	38
その他	326	305
無形固定資産合計	377	344
投資その他の資産		
投資有価証券	26,468	25,448
長期貸付金	564	545
繰延税金資産	188	145
退職給付に係る資産	1,207	1,428
その他	2,539	1,863
貸倒引当金	△2,389	△1,742
投資その他の資産合計	28,578	27,689
固定資産合計	49,203	48,693
繰延資産		
社債発行費	18	12
繰延資産合計	18	12
資産合計	159,962	160,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,550	79,600
短期借入金	8,118	4,876
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	170	170
未払法人税等	775	614
賞与引当金	487	474
その他	1,456	1,336
流動負債合計	90,558	88,072
固定負債		
社債	1,500	500
長期借入金	4,118	4,155
リース債務	383	266
繰延税金負債	3,926	4,398
役員退職慰労引当金	245	259
関係会社事業損失引当金	42	45
退職給付に係る負債	26	25
長期預り保証金	2,081	2,033
その他	88	89
固定負債合計	12,412	11,774
負債合計	102,970	99,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	44,345	48,601
自己株式	△1,473	△1,474
株主資本合計	47,949	52,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,624	7,644
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	193	169
退職給付に係る調整累計額	159	144
その他の包括利益累計額合計	8,976	7,956
非支配株主持分	65	83
純資産合計	56,991	60,244
負債純資産合計	159,962	160,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	264,022	263,186
売上原価	248,488	247,752
売上総利益	15,533	15,434
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,304	2,217
給料及び手当	4,197	4,166
賞与引当金繰入額	487	474
役員退職慰労引当金繰入額	52	51
退職給付費用	95	116
貸倒引当金繰入額	△12	78
その他	3,986	3,790
販売費及び一般管理費合計	11,112	10,894
営業利益	4,421	4,539
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	514	507
持分法による投資利益	28	28
為替差益	—	23
その他	85	99
営業外収益合計	651	682
営業外費用		
支払利息	121	127
売上割引	90	88
為替差損	55	—
その他	29	24
営業外費用合計	296	240
経常利益	4,775	4,981
特別利益		
固定資産売却益	14	2,359
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	—	40
その他	0	1
特別利益合計	25	2,400
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	8	7
投資有価証券評価損	142	0
ゴルフ会員権評価損	—	18
貸倒引当金繰入額	723	—
リース解約損	2	20
役員退職慰労金	—	16
その他	75	4
特別損失合計	952	73
税金等調整前当期純利益	3,849	7,308
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,321
法人税等調整額	△189	957
法人税等合計	1,268	2,278
当期純利益	2,580	5,029
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	12
親会社株主に帰属する当期純利益	2,580	5,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,580	5,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	△984
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	22	△15
退職給付に係る調整額	126	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△6
その他の包括利益合計	1,021	△1,020
包括利益	3,601	4,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,602	3,996
非支配株主に係る包括利益	△0	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	42,487	△1,472	46,092
当期変動額					
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,580		2,580
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,857	△1	1,856
当期末残高	3,228	1,848	44,345	△1,473	47,949

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,754	0	167	33	7,955	66	54,114
当期変動額							
剰余金の配当							△723
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,580
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	870	△1	26	126	1,021	△0	1,020
当期変動額合計	870	△1	26	126	1,021	△0	2,877
当期末残高	8,624	△1	193	159	8,976	65	56,991

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	44,345	△1,473	47,949
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,017		5,017
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,255	△0	4,254
当期末残高	3,228	1,848	48,601	△1,474	52,203

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,624	△1	193	159	8,976	65	56,991
当期変動額							
剰余金の配当							△761
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,017
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減			0		0		0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減						5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△979	△0	△25	△14	△1,020	12	△1,008
当期変動額合計	△979	△0	△24	△14	△1,019	18	3,253
当期末残高	7,644	△1	169	144	7,956	83	60,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,849	7,308
減価償却費	851	840
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	705	△709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△13
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	1	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△262	△242
受取利息及び受取配当金	△537	△530
支払利息	121	127
為替差損益 (△は益)	26	25
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△2,352
有形固定資産除却損	8	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	142	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,336	711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521	638
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,109	32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	△49
その他	126	△172
小計	6,272	5,609
利息及び配当金の受取額	555	539
利息の支払額	△123	△130
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,656	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,048	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△0
定期預金の払戻による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△376	△1,100
有形固定資産の売却による収入	14	2,371
投資有価証券の取得による支出	△721	△404
投資有価証券の売却による収入	23	0
貸付けによる支出	△105	△142
貸付金の回収による収入	144	319
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	27	49
その他	△82	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,789	△2,503
長期借入れによる収入	1,925	830
長期借入金の返済による支出	△1,886	△1,510
社債の償還による支出	△400	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△723	△761
その他	△173	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,049	△4,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226	1,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,238	11,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	11,012	12,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」309百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、また、「流動負債」の「その他」0百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」に含めた上で、同一納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」266百万円を相殺した結果、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は188百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」は3,926百万円となりました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた77百万円は、「リース解約損」2百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 …… 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 ……………… 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 ……………… 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	257,532	4,114	2,345	263,992	30	264,022	—	264,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,180	143	254	2,577	—	2,577	△2,577	—
計	259,712	4,257	2,599	266,569	30	266,599	△2,577	264,022
セグメント利益 又は損失（△）	3,167	△45	1,285	4,407	14	4,421	—	4,421
セグメント資産	144,991	2,779	13,032	160,803	525	161,328	△1,366	159,962
その他の項目								
減価償却費	312	100	428	841	9	851	—	851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250	52	179	482	—	482	—	482

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	256,618	4,190	2,347	263,156	29	263,186	—	263,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,179	124	248	2,553	—	2,553	△2,553	—
計	258,798	4,315	2,596	265,710	29	265,739	△2,553	263,186
セグメント利益 又は損失（△）	3,312	△54	1,266	4,523	15	4,539	—	4,539
セグメント資産	144,464	2,665	13,844	160,973	515	161,489	△1,398	160,090
その他の項目								
減価償却費	308	104	417	831	9	840	—	840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249	43	970	1,263	—	1,263	—	1,263

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	747.81円	790.33円
1株当たり当期純利益金額	33.90円	65.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,580	5,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,580	5,017
期中平均株式数 (千株)	76,123	76,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793	10,256
受取手形	17,857	17,200
電子記録債権	16,307	16,351
売掛金	56,005	56,732
商品	7,084	6,163
前払費用	131	134
その他	703	753
貸倒引当金	△1,489	△1,490
流動資産合計	105,395	106,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,168	8,852
建物附属設備	1,146	1,078
構築物	92	89
機械及び装置	39	31
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	42	42
土地	8,677	9,565
リース資産	411	368
有形固定資産合計	19,578	20,028
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	151	137
その他	38	38
無形固定資産合計	272	258
投資その他の資産		
投資有価証券	24,874	23,621
関係会社株式	333	576
出資金	55	51
関係会社出資金	75	75
破産更生債権等	780	210
前払年金費用	977	1,219
その他	876	835
貸倒引当金	△1,307	△725
投資その他の資産合計	26,666	25,864
固定資産合計	46,517	46,150
繰延資産		
社債発行費	18	12
繰延資産合計	18	12
資産合計	151,931	152,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,293	9,372
買掛金	67,473	66,953
短期借入金	6,486	4,398
1年内返済予定の長期借入金	1,445	731
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	126	132
未払金	761	793
未払費用	5	2
未払法人税等	756	603
前受金	21	9
預り金	230	229
前受収益	128	140
賞与引当金	393	390
その他	57	25
流動負債合計	87,180	84,784
固定負債		
社債	1,500	500
長期借入金	3,686	3,785
リース債務	263	181
繰延税金負債	3,880	4,362
役員退職慰労引当金	219	232
関係会社事業損失引当金	171	197
長期預り保証金	2,076	2,028
その他	64	74
固定負債合計	11,863	11,361
負債合計	99,043	96,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	3,433	3,982
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	988
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	12,183	14,865
利益剰余金合計	40,956	45,175
自己株式	△1,473	△1,474
株主資本合計	44,559	48,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,329	7,342
繰延ヘッジ損益	△1	△1
評価・換算差額等合計	8,328	7,340
純資産合計	52,888	56,117
負債純資産合計	151,931	152,264

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	252,565	252,678
賃貸収入	2,599	2,596
その他の営業収益	61	61
売上高合計	255,226	255,336
売上原価		
商品売上原価	238,925	239,088
賃貸原価	1,313	1,329
売上原価合計	240,239	240,417
売上総利益	14,987	14,918
販売費及び一般管理費	10,613	10,506
営業利益	4,373	4,412
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	563	540
為替差益	—	45
その他	69	70
営業外収益合計	632	657
営業外費用		
支払利息	101	110
売上割引	89	86
為替差損	78	—
その他	30	22
営業外費用合計	299	219
経常利益	4,706	4,850
特別利益		
固定資産売却益	—	2,352
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	—	40
その他	0	1
特別利益合計	11	2,394
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	142	0
ゴルフ会員権評価損	—	18
貸倒引当金繰入額	723	—
リース解約損	1	20
その他	1	2
特別損失合計	873	53
税引前当期純利益	3,844	7,190
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,292
法人税等調整額	△177	918
法人税等合計	1,241	2,210
当期純利益	2,603	4,979

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,510	23,350	10,226	39,076
当期変動額										
剰余金の配当									△723	△723
固定資産圧縮積立金の取崩							△77		77	—
当期純利益									2,603	2,603
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△77	—	1,957	1,880
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,433	23,350	12,183	40,956

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,472	42,681	7,440	0	7,440	50,121
当期変動額						
剰余金の配当		△723				△723
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		2,603				2,603
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			888	△1	887	887
当期変動額合計	△1	1,878	888	△1	887	2,766
当期末残高	△1,473	44,559	8,329	△1	8,328	52,888

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,433	—	23,350	12,183	40,956
当期変動額											
剰余金の配当										△761	△761
固定資産圧縮積立金の積立							622			△622	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△73			73	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								988		△988	—
当期純利益										4,979	4,979
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	548	988	—	2,681	4,218
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,982	988	23,350	14,865	45,175

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,473	44,559	8,329	△1	8,328	52,888
当期変動額						
剰余金の配当		△761				△761
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
当期純利益		4,979				4,979
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△987	△0	△988	△988
当期変動額合計	△0	4,217	△987	△0	△988	3,229
当期末残高	△1,474	48,777	7,342	△1	7,340	56,117

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」262百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,880百万円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は、「リース解約損」1百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。